

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.63

< 目次 >

目次	1
平成 27 年 3 月の主要指標	2
今月の話題	
我が国のこどもの数 - 「こどもの日」にちなんで - (「人口推計」から)	3
我が国を牽引する自動車への研究投資 (科学技術研究調査の結果から)	5
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 27 年(2015 年)3 月分)	6
消費者物価指数(全国)(平成 27 年(2015 年)3 月分)	7
家計調査(平成 27 年(2015 年)3 月分)	8
サービス産業動向調査(平成 27 年(2015 年)2 月分(速報))	9
人口推計	
(平成 26 年(2014 年)11 月 1 日現在確定値及び平成 27 年(2015 年)4 月 1 日現在概算値)	10
住民基本台帳人口移動報告(平成 27 年(2015 年)3 月分)	11
主要統計時系列データ	12
今月のメッセージ	
世界に羽ばたく日本の統計技術	17
公表予定	21
利用案内	22

平成 27 年 5 月



総務省統計局

平成27年(2015年)3月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は3.4%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
 完全失業者は228万人。季節調整値でみると、前月に比べ9万人の減少
 就業者は6319万人。季節調整値でみると、前月に比べ10万人の減少
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ38万人の増加、非正規の職員・従業員は9万人の増加

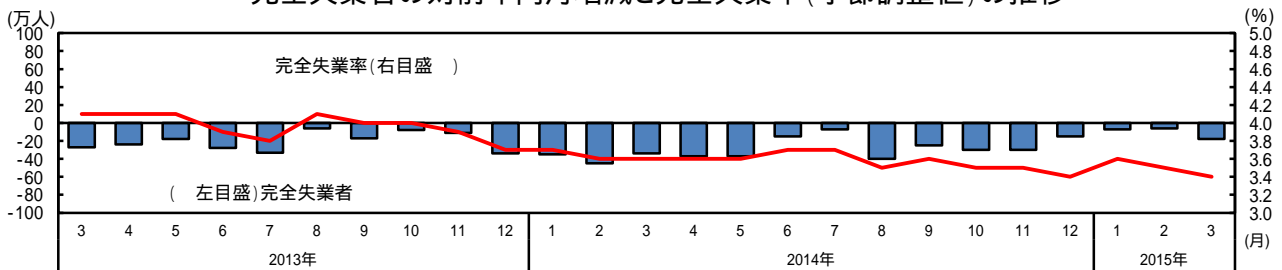
全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ2.2%の上昇
 前月からの上昇幅拡大(0.2ポイント)は、原油価格が2月にかけて上昇したことに伴う
 「ガソリン」(寄与度差0.09)や「灯油」(寄与度差0.02)の前月比上昇が主な要因

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質10.6%の減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質2.4%の増加

労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ18万人の減少(58か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は3.4%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.0(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ2.2%の上昇

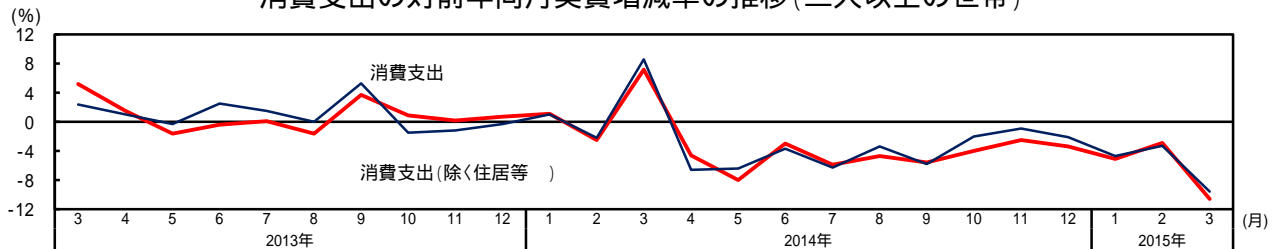
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、31.8万円と前年同月に比べ実質10.6%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

我が国のこどもの数

- 「こどもの日」にちなんで -

（ 「人口推計」から ）

「人口推計」では、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口及びより詳細な毎年10月1日現在の人口を算出しています。

5月5日の「こどもの日」にちなんで、平成27年（2015年）4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口）を推計しましたので、その概要を紹介します。

（注）この資料の人口は、平成27年4月1日現在について推計した人口（概算値）です。
都道府県別人口については、平成26年10月1日現在の人口（確定値）です。

詳細についてはこちら（「統計トピックス No.89」

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi890.htm>）を御覧ください。

1. 全国

【こどもの数】

平成27年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口。以下同じ。）は、前年に比べ16万人少ない1617万人で過去最低となり、昭和57年から34年連続の減少

男女別では、男子が828万人、女子が788万人で、男子が女子より40万人多く、女子100人に対する男子の数（人口性比）は105.0（表1）

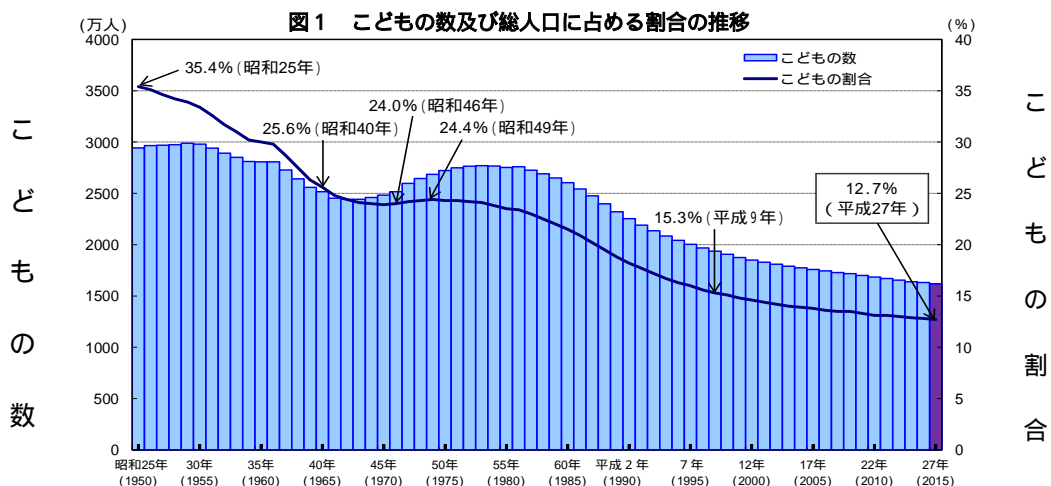
表1 男女別こどもの数

		平成27年 4月1日現在	平成26年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1617	1632	-16
	男	828	836	-8
	女	788	796	-8
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12691	12714	-22
	男	6171	6182	-11
	女	6520	6531	-11
	人口性比	94.6	94.7	-0.1
総人口に占める こどもの割合(%)		12.7	12.8	-0.1

（注）表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります（以下同じ。）

【こどもの割合】

平成27年4月1日現在におけるこどもの割合は、12.7%（前年比0.1ポイント低下）で過去最低となり、昭和50年から41年連続して低下（図1）



資料：「国勢調査」による人口及び「人口推計」による人口

（注）平成26年及び27年は4月1日現在，その他は10月1日現在

2. 都道府県 【こどもの数】

平成26年10月1日現在において、こどもの数が前年に比べ増加しているのは東京都
こどもの数が100万人を超えるのは東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府の4都府県（表2）

表2 都道府県別こどもの数及び割合（平成26年10月1日現在）

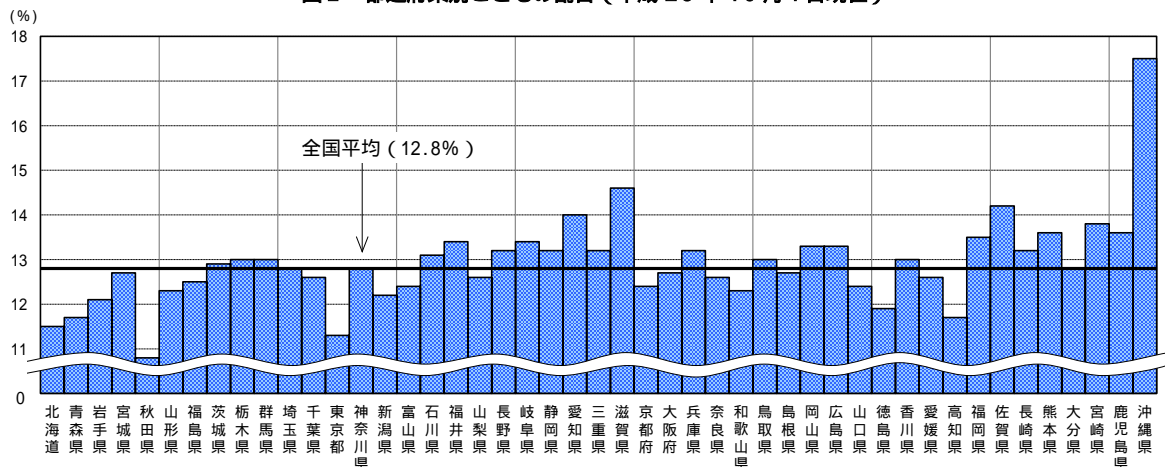
割合 順位	都道府県	平成26年		対前年差		割合 順位	都道府県	平成26年		対前年差	
		こどもの数 (千人)	割合 (%)	数 (千人)	割合 (ポイント)			こどもの数 (千人)	割合 (%)	数 (千人)	割合 (ポイント)
-	全 国	16,233	12.8	-157	-0.1						
45	北海道	621	11.5	-9	-0.1	2	滋 賀 県	207	14.6	-2	-0.2
43	青 森 県	155	11.7	-4	-0.2	35	京 都 府	322	12.4	-4	-0.1
41	岩 手 県	156	12.1	-3	-0.2	27	大 阪 府	1,122	12.7	-16	-0.2
27	宮 城 県	297	12.7	-2	-0.2	13	兵 庫 県	732	13.2	-9	-0.1
47	秋 田 県	112	10.8	-3	-0.1	30	奈 良 県	173	12.6	-3	-0.1
38	山 形 県	139	12.3	-3	-0.1	38	和 歌 山 県	119	12.3	-2	-0.1
34	福 島 県	241	12.5	-5	-0.1	19	鳥 取 県	75	13.0	-1	-0.1
23	茨 城 県	376	12.9	-6	-0.1	27	島 根 県	88	12.7	-1	0.0
19	栃 木 県	257	13.0	-3	-0.1	11	岡 山 県	256	13.3	-2	-0.1
19	群 馬 県	258	13.0	-4	-0.2	11	広 島 県	378	13.3	-2	-0.1
24	埼 玉 県	929	12.8	-5	-0.1	35	山 口 県	174	12.4	-3	-0.1
30	千 葉 県	778	12.6	-7	-0.1	42	徳 島 県	91	11.9	-2	-0.1
46	東 京 都	1,517	11.3	14	0.0	19	香 川 県	128	13.0	-1	-0.1
24	神 奈 川 県	1,161	12.8	-9	-0.1	30	愛 媛 県	176	12.6	-2	-0.1
40	新 潟 県	282	12.2	-5	-0.1	43	高 知 県	86	11.7	-2	-0.1
35	富 山 県	133	12.4	-2	-0.2	8	福 岡 県	687	13.5	0	0.0
18	石 川 県	152	13.1	-2	-0.2	3	佐 賀 県	118	14.2	-2	-0.1
9	福 井 県	106	13.4	-2	-0.2	13	長 崎 県	183	13.2	-2	-0.1
30	山 梨 県	106	12.6	-2	-0.1	6	熊 本 県	244	13.6	-2	0.0
13	長 野 県	278	13.2	-5	-0.1	24	大 分 県	150	12.8	-2	-0.1
9	岐 阜 県	274	13.4	-5	-0.2	5	宮 崎 県	153	13.8	-2	0.0
13	静 岡 県	488	13.2	-8	-0.1	6	鹿 児 島 県	227	13.6	-2	0.0
4	愛 知 県	1,041	14.0	-8	-0.1	1	沖 縄 県	249	17.5	0	-0.1
13	三 重 県	241	13.2	-4	-0.2						

(注) 割合 : 都道府県別人口に占めるこどもの割合
対前年差 : 平成26年のこどもの数(割合) - 平成25年のこどもの数(割合)

【こどもの割合】

平成26年10月1日現在において、こどもの割合が最も高いのは沖縄県で17.5%、最も低いのは秋田県で10.8%（図2）

図2 都道府県別こどもの割合（平成26年10月1日現在）



【今月の話題】

けん
我が国を牽引する自動車への研究投資
(科学技術研究調査の結果から)

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を把握することを目的として、毎年実施しています。

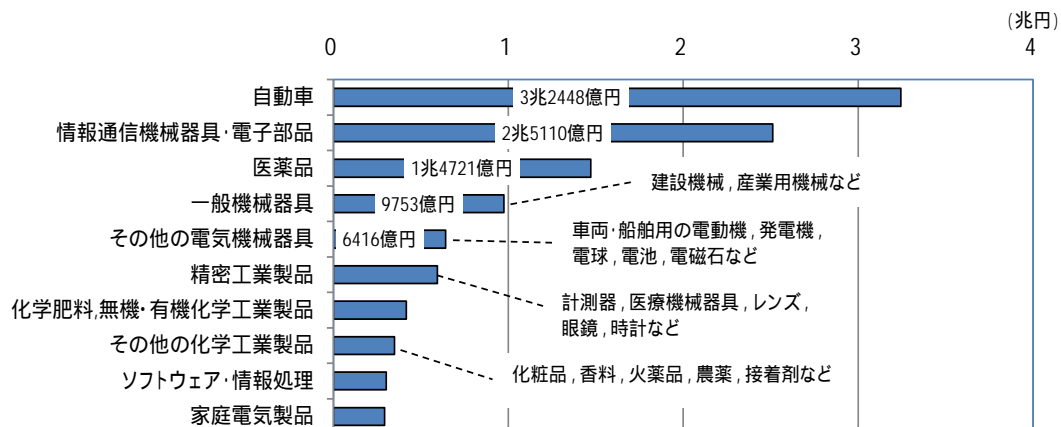
本稿では、調査の結果から、我が国企業の研究費の動向について、その概要を紹介します。詳細についてはこちら(「統計トピックス No.88」

<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/topics88.htm>)を御覧ください。

平成 25 年度の「自動車」分野への研究費の支出は3兆 2448 億円。次いで「情報通信機械器具・電子部品」(2兆 5110 億円)、「医薬品」(1兆 4721 億円)

平成 25 年度の我が国における企業(資本金1億円以上)の研究費(12兆 3429 億円)を製品・サービス分野別にみると、「自動車」分野への支出が3兆 2448 億円と最も多く、次いで「情報通信機械器具・電子部品」が2兆 5110 億円、「医薬品」が1兆 4721 億円などとなっています。(図1)

図1 主要な製品・サービス分野別研究費(資本金1億円以上の企業)(平成25年度)

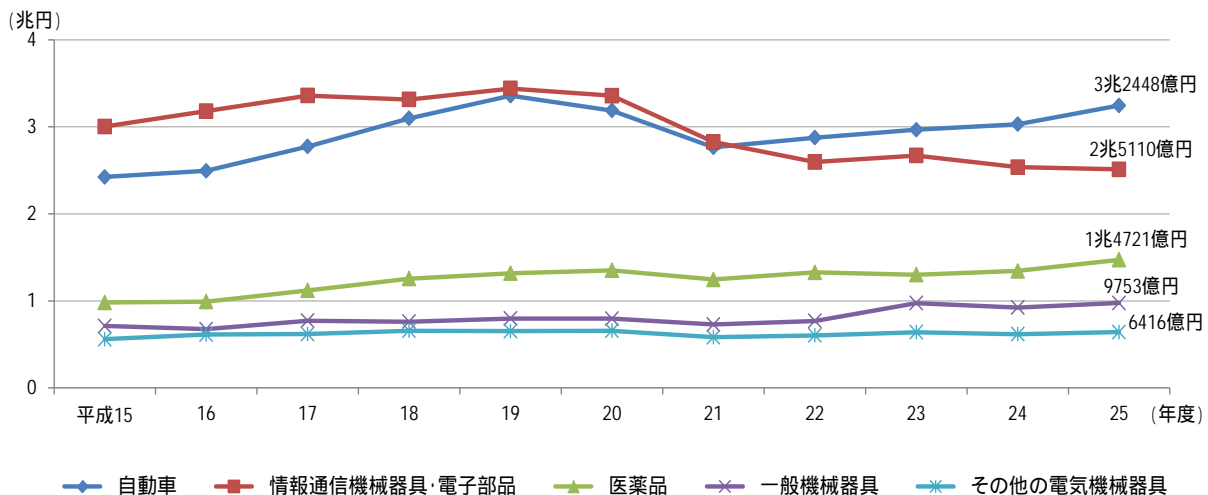


「自動車」分野への研究費の支出は4年連続トップ

平成 25 年度の製品・サービス分野別の研究費の上位5分野の推移をみると、平成 22 年度に「自動車」が「情報通信機械器具・電子部品」を抜き、4年連続で1位となっています。

また、「情報通信機械器具・電子部品」を除く4分野の研究費は、平成 21 年度以降、増加傾向にあります。(図2)

図2 上位5分野の研究費の推移(資本金1億円以上の企業)(平成15年度~25年度)



【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成27年(2015年)3月分 平成27年5月1日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6319万人と前年同月に比べ21万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」，「サービス業（他に分類されないもの）」，「卸売業、小売業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業	498万人と、	11万人減少
製造業	1057万人と、	4万人減少
情報通信業	198万人と、	6万人減少
運輸業、郵便業	332万人と、	前年と同数
卸売業、小売業	1048万人と、	12万人増加
宿泊業、飲食サービス業	376万人と、	20万人減少
医療、福祉	780万人と、	32万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	405万人と、	26万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、228万人と前年同月に比べ18万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了	26万人と、	1万人減少
勤め先や事業の都合	44万人と、	5万人減少
自発的な離職（自己都合）	85万人と、	5万人減少
学卒未就職	13万人と、	4万人減少
収入を得る必要が生じたから	36万人と、	1万人増加
その他	20万人と、	3万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、3.4%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.6%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、3.1%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

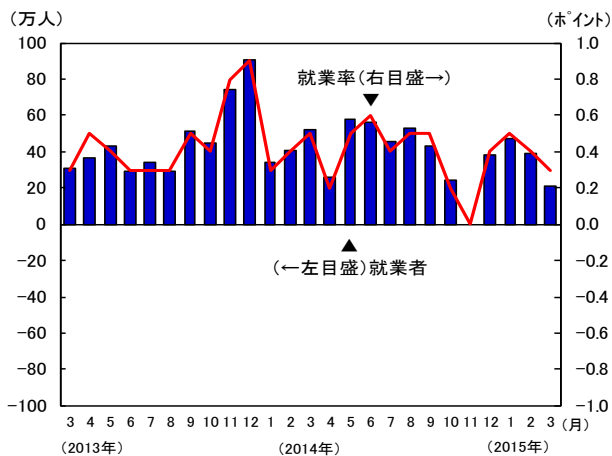
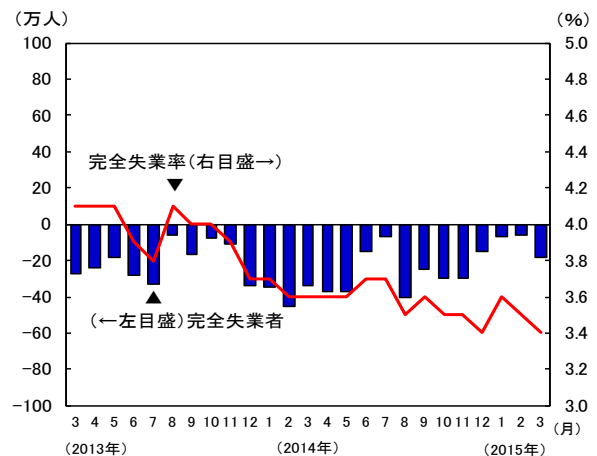


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

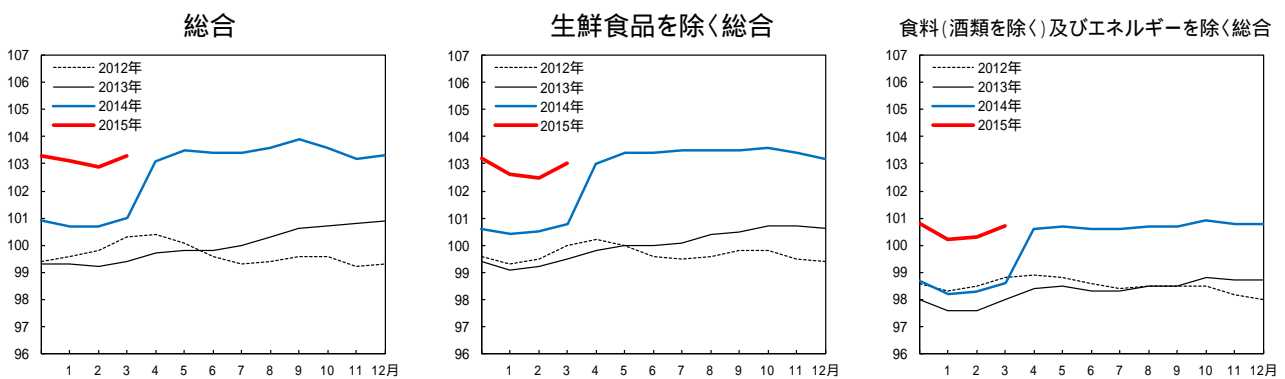
- 平成27年（2015年）3月分 平成27年5月1日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，2月 2.2% 3月 2.3%と上昇幅は0.1ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，2月 2.0% 3月 2.2%と上昇幅が0.2ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，2月 2.0% 3月 2.1%と上昇幅が0.1ポイント拡大

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽，光熱・水道，被服及び履物，諸雑費などは上昇

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	外食 3.4%(0.18)	・・・焼肉 4.1%(0.03) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 4.2%(0.25)	・・・宿泊料 8.0%(0.08) など
光熱・水道	電気代 7.1%(0.27)	
被服及び履物	衣料 3.4%(0.06)	・・・婦人上着 11.1%(0.01) など
諸雑費	身の回り用品 4.3%(0.03)	・・・ハンドバッグ 4.9%(0.01) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費	
前年同月比(%)	(2.2)	(2.0)	(2.0)	(4.1)	(5.3)	(3.9)	(0.3)	(3.5)	(1.6)	(3.5)	(1.8)	(-0.4)	(2.2)	(3.5)	(2.2)
寄与度	2.3	2.2	2.1	4.2	6.3	3.8	0.3	3.6	2.4	3.7	1.7	0.2	2.2	3.8	1.9
寄与度差		(1.95)	(1.34)	(1.05)	(0.22)	(0.83)	(0.06)	(0.28)	(0.05)	(0.14)	(0.07)	(-0.06)	(0.07)	(0.37)	(0.13)
		2.07	1.37	1.07	0.26	0.81	0.06	0.29	0.07	0.15	0.07	0.03	0.07	0.40	0.11
		0.11	0.03	0.02	0.04	-0.02	0.00	0.01	0.02	0.01	0.00	0.08	0.00	0.03	-0.02

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成27年(2015年)3月分 平成27年5月1日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は31.8万円で、前年同月に比べ実質10.6%の減少

- 前年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、自動車等購入を含む「交通・通信」やエアコンなどの家庭用耐久財を含む「家具・家事用品」などが減少

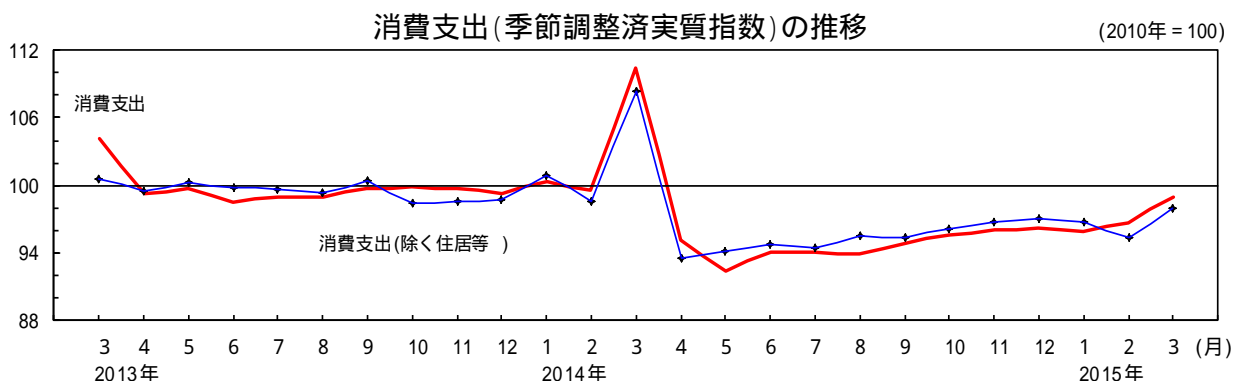
消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	317,579	-8.1	-10.6	-		12か月連続の実質減少
食料	72,243	-1.7	-5.7	-1.20	<減少> 酒類, 穀類など	4か月連続の実質減少
住居	17,770	-14.6	-16.0	-0.97	<減少> 設備修繕・維持	3か月連続の実質減少
光熱・水道	30,000	0.5	-3.0	-0.26	<減少> 電気代, 他の光熱など	12か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,414	-38.2	-39.6	-1.93	<減少> 家庭用耐久財, 家事用消耗品など	12か月連続の実質減少
被服及び履物	13,185	-11.8	-14.9	-0.65	<減少> 洋服, 下着類など	2か月ぶりの実質減少
保健医療	13,490	-11.7	-13.2	-0.58	<減少> 保健医療用品・器具, 医薬品	2か月連続の実質減少
交通・通信	47,251	-15.9	-16.1	-2.61	<減少> 自動車等関係費, 交通	2か月ぶりの実質減少
教育	12,273	5.4	3.1	0.11	<増加> 補習教育, 教科書・学習参考教材	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	30,261	-10.7	-14.0	-1.37	<減少> 教養娯楽用耐久財, 教養娯楽用品など	12か月連続の実質減少
その他の消費支出	70,692	-2.5	(-5.2)	(-1.09)	<減少> 諸雑費	17か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	268,171	-7.1	-9.6	-		12か月連続の実質減少

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。
 ・「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.4%の増加



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
 ・季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

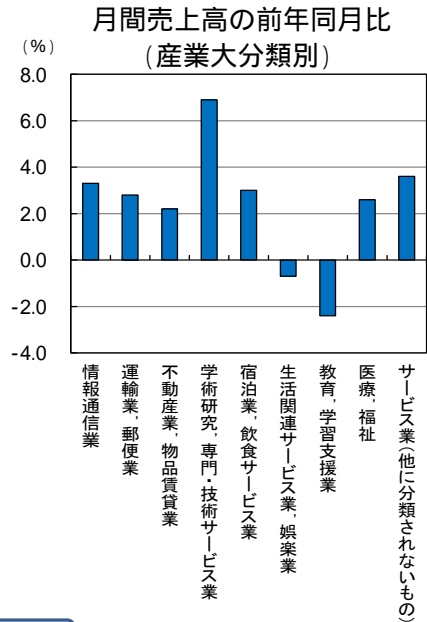
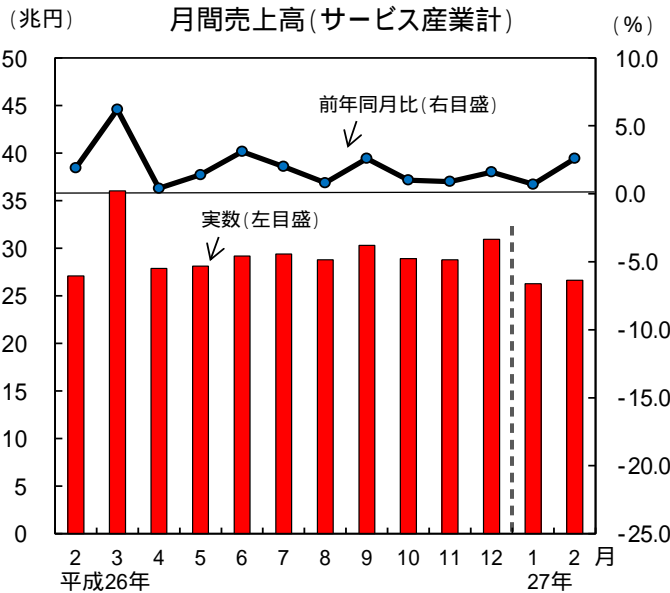
サービス産業動向調査

- 平成27年(2015年)2月分(速報) 平成27年4月30日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、26.6兆円。前年同月比2.6%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など7産業
- ・ 減少：「教育，学習支援業」，「生活関連サービス業，娯楽業」



前年同月と比べた需要の状況*は、0.8(需要状況DI)

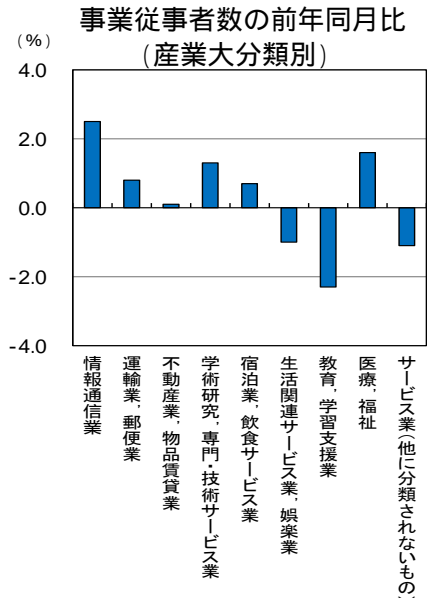
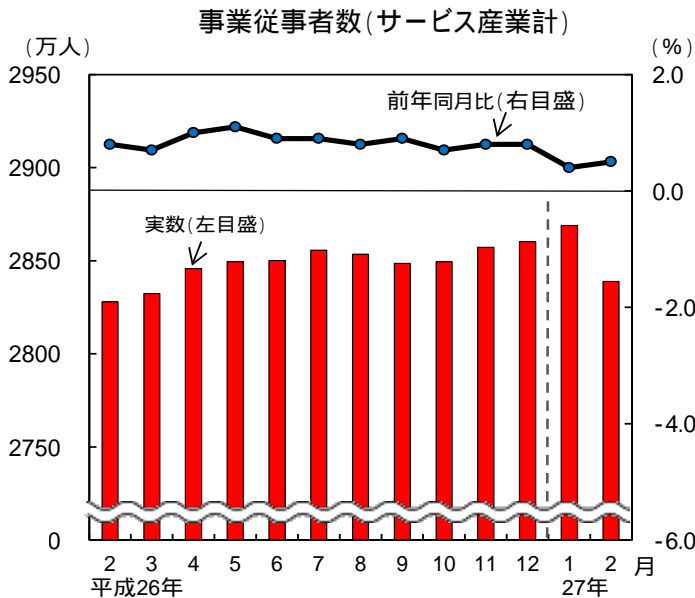
- ・ 「増加した」19.3%，「減少した」18.5%，「特段の変化はない」57.8%

*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2839万人。前年同月比0.5%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「医療，福祉」など6産業
- ・ 減少：「教育，学習支援業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など3産業



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

- 平成27年(2015年)4月20日公表 -

【平成27年4月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2691万人

<総人口> 1億2691万人で、前年同月に比べ減少 22万人 (0.18%)

【平成26年11月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2708万2千人。日本人人口は、1億2541万人

<総人口> 1億2708万2千人で、前年同月に比べ減少 21万2千人 (0.17%)

・0～14歳人口は 1622万5千人で、前年同月に比べ減少 15万4千人 (0.94%)

・15～64歳人口は 7776万5千人で、前年同月に比べ減少 116万3千人 (1.47%)

・65歳以上人口は 3309万3千人で、前年同月に比べ増加 110万5千人 (3.45%)

<日本人人口> 1億2541万人で、前年同月に比べ減少 27万3千人 (0.22%)

年齢(5歳階級),男女別人口

年齢階級	平成27年4月1日現在(概算値)			平成26年11月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12691	6171	6520	127,082	61,798	65,285	125,410	61,027	64,383
0～4歳	520	267	253	5,212	2,673	2,540	5,155	2,643	2,513
5～9	530	271	259	5,305	2,715	2,590	5,259	2,691	2,568
10～14	567	290	276	5,707	2,924	2,784	5,664	2,901	2,762
15～19	598	306	292	5,996	3,071	2,926	5,913	3,029	2,884
20～24	621	320	301	6,214	3,197	3,017	5,992	3,078	2,914
25～29	660	338	322	6,665	3,408	3,256	6,444	3,295	3,149
30～34	738	375	363	7,452	3,781	3,671	7,264	3,695	3,569
35～39	850	431	419	8,642	4,379	4,263	8,484	4,313	4,170
40～44	980	496	484	9,810	4,965	4,846	9,661	4,906	4,755
45～49	865	435	430	8,617	4,333	4,284	8,485	4,282	4,203
50～54	786	394	392	7,804	3,909	3,896	7,701	3,866	3,835
55～59	758	376	381	7,643	3,796	3,847	7,568	3,764	3,804
60～64	869	426	442	8,921	4,378	4,544	8,862	4,350	4,512
65～69	947	457	490	9,202	4,437	4,765	9,155	4,414	4,740
70～74	784	365	419	7,938	3,693	4,245	7,903	3,677	4,226
75～79	630	279	351	6,277	2,773	3,504	6,252	2,762	3,490
80～84	495	198	296	4,876	1,947	2,929	4,862	1,942	2,920
85～89	313	106	207	3,070	1,033	2,037	3,062	1,030	2,031
90～94	136	34	103	1,314	316	999	1,311	315	996
95～99	38	7	31	355	63	291	354	63	291
100歳以上	6	1	6	60	8	52	60	8	52
(再掲)									
0～14歳	1617	828	788	16,225	8,311	7,914	16,078	8,236	7,843
15～64	7725	3897	3828	77,765	39,216	38,549	76,374	38,579	37,795
65歳以上	3349	1446	1903	33,093	14,271	18,822	32,958	14,212	18,746
75歳以上	1619	625	994	15,953	6,141	9,812	15,901	6,121	9,780
85歳以上	494	147	346	4,799	1,421	3,379	4,787	1,417	3,370
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.7	13.4	12.1	12.8	13.4	12.1	12.8	13.5	12.2
15～64	60.9	63.1	58.7	61.2	63.5	59.0	60.9	63.2	58.7
65歳以上	26.4	23.4	29.2	26.0	23.1	28.8	26.3	23.3	29.1
75歳以上	12.8	10.1	15.2	12.6	9.9	15.0	12.7	10.0	15.2
85歳以上	3.9	2.4	5.3	3.8	2.3	5.2	3.8	2.3	5.2

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

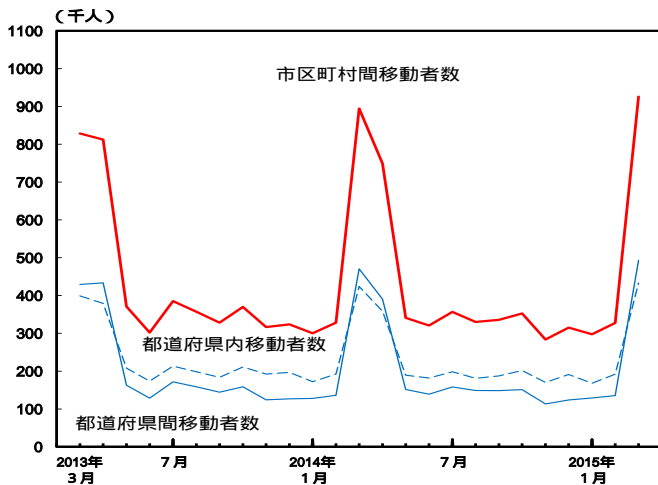
- 平成27年(2015年)3月分 平成27年4月27日公表 -

【移動者数】

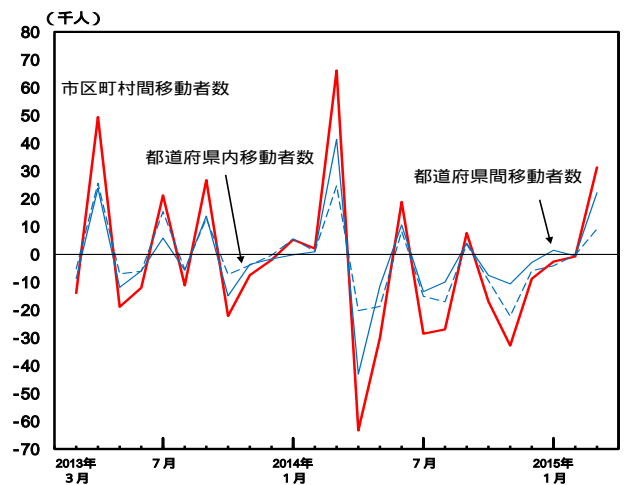
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、96万7388人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、92万5922人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、96万7388人で前年同月に比べ 3万7327人(4.0%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、51万4952人で前年同月に比べ 2万5640人(5.2%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、45万2436人で前年同月に比べ 1万1687人(2.7%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、92万5922人で前年同月に比べ 3万1289人(3.5%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、49万2866人で前年同月に比べ 2万2146人(4.7%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、43万3056人で前年同月に比べ 9143人(2.2%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

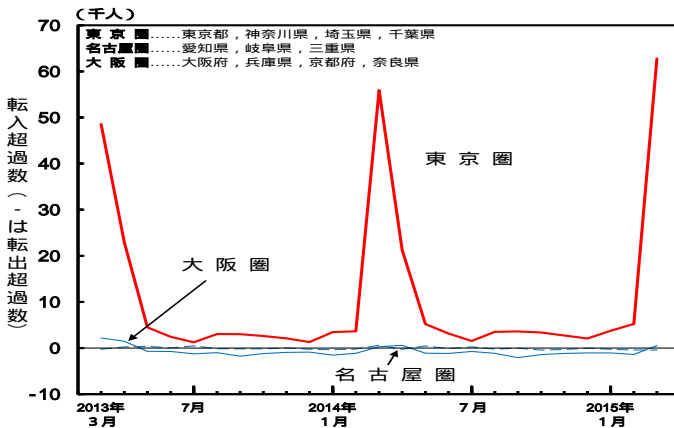


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

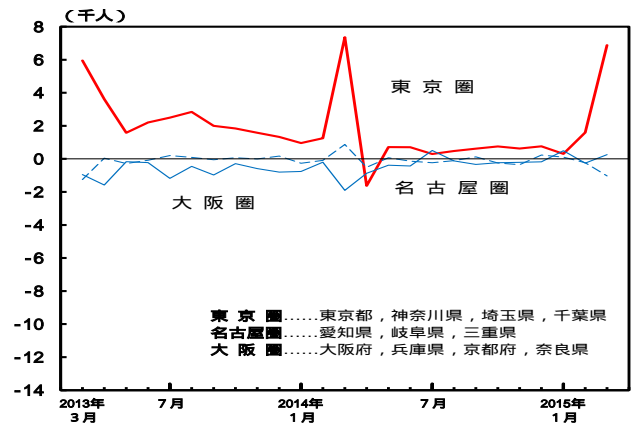


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2015年3月 (平成27年3月)	136,007	70,749	65,258	28,255	28,613	-358	48,887	48,283	604
	2014年3月 (平成26年3月)	126,062	68,394	57,668	27,650	27,035	615	45,952	45,689	263
日本人 移動者	2015年3月 (平成27年3月)	130,993	68,192	62,801	26,786	27,216	-430	46,826	46,292	534
	2014年3月 (平成26年3月)	122,042	66,121	55,921	26,433	25,834	599	44,216	43,937	279

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3						消費者物価指数 注4			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 15年	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1
平成25年 3月	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.8	100.0	100.1	100.2	98.3
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年 1月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.6	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.6	103.9	103.5	104.9	100.7
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.5	103.6	103.6	104.5	100.9
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8
平成27年 1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.6	103.1	102.6	103.9	100.2
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	103.3	103.0	104.2	100.7
平成 16年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
18	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
19	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
24	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
25	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
26	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
27	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
平成26年 3月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前月差(%)		対前年同月比(%)		
4	18	52	-34	-25	-0.5	0.0	1.6	1.3	2.0	0.7
5	-11	26	-37	1	-0.5	0.0	3.4	3.2	4.1	2.3
6	21	58	-37	-26	-0.6	0.0	3.7	3.4	4.4	2.2
7	41	56	-15	-47	-0.2	0.1	3.6	3.3	4.4	2.3
8	38	46	-7	-43	-0.1	0.0	3.4	3.3	4.1	2.3
9	14	53	-40	-20	-0.6	-0.2	3.3	3.1	4.0	2.3
10	18	43	-25	-26	-0.4	0.1	3.2	3.0	3.9	2.3
11	-6	24	-30	-4	-0.5	-0.1	2.9	2.9	3.4	2.2
12	-30	0	-30	23	-0.5	0.0	2.4	2.7	2.9	2.1
平成27年 1月	23	38	-15	-31	-0.2	-0.1	2.4	2.5	2.9	2.1
2	39	47	-7	-48	-0.2	0.2	2.4	2.2	2.8	2.1
3	32	39	-6	-38	-0.1	-0.1	2.2	2.0	2.6	2.0
4	3	21	-18	-8	-0.3	-0.1	2.3	2.2	2.8	2.1

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成26年12月以前の季節調整値は、27年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}					家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費指数 ^{注8}	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			二人以上の世帯の消費支出(実質)	
	消費支出	勤労者世帯				自動車(新車)	パソコン ^{注7}	インターネットを利用した支出総額		
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出				平均消費性向	
(円)					(%)	(円)			(平成22年 = 100)	
平成 15 年	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4
平成25年 3 月	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6
平成27年 1 月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	94.3
2	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	87.8
3	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5				
		対前年比(実質)(%)			対前年比(名目)(%)	対前年差(点)				対前年比(%)
平成 16 年	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4				-3.5
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比(名目)(%)	対前年同月差(点)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比(%)
平成26年 3 月	7.2	-3.3	-3.2	7.5	-2.0	10.6	46.0	115.0	30.5	8.8
4	-4.6	-7.1	-7.0	-6.9	-3.6	0.1	-21.5	20.3	5.9	-8.2
5	-8.0	-4.6	-3.4	-8.8	-4.0	-5.4	-23.1	28.3	-1.0	-7.3
6	-3.0	-6.6	-8.0	-4.5	3.4	1.9	-23.5	-7.7	8.1	-4.4
7	-5.9	-6.2	-5.2	-3.6	-7.0	1.2	-19.9	-13.3	0.0	-6.4
8	-4.7	-5.4	-5.2	-6.0	-2.4	-0.6	-17.6	-19.5	4.9	-4.9
9	-5.6	-6.0	-5.9	-7.3	-2.9	-1.4	-6.0	-1.8	14.3	-5.0
10	-4.0	-2.1	-2.4	-3.4	2.5	-0.8	-35.2	-3.6	4.4	-5.2
11	-2.5	-3.9	-3.9	-1.2	-1.1	2.4	-25.6	-43.0	-2.2	-3.8
12	-3.4	-0.8	-0.3	-3.0	-0.1	-1.3	-26.5	-25.9	5.3	-5.2
平成27年 1 月	-5.1	-2.3	-2.5	-4.3	1.2	-1.6	-24.0	-	40.9	-5.2
2	-2.9	-0.7	-0.5	-3.6	0.9	-2.3	-22.4	-	25.6	-4.4
3	-10.6	-0.3	-1.1	-11.0	6.5	-10.7				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

(注7) 平成27年1月調査分から定義を変更した品目のため、増減率を計算していない。

(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					(百万円)
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注9}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	
平成	15年	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	p 29,386,274	p 3,732,931	p 2,280,065	p 5,124,417	p 2,977,338	p 3,854,252
平成25年	2月	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
	3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
	4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
	5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
	6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
	11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
	12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年	1月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882
	2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
	3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
	4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
	5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
	6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
	7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
	8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	p 30,933,481	p 3,831,574	p 2,446,554	p 5,545,990	p 3,085,885	p 3,864,985
平成27年	1月	p 26,262,553	p 3,500,563	p 1,920,699	p 4,645,359	p 2,422,926	p 3,866,015
	2	p 26,618,594	p 3,409,733	p 1,791,028	p 4,638,061	p 2,596,520	p 3,626,483
				対前年比(%)			
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	p 2.1	p 1.6	p 0.7	p 2.9	p 2.1	p -1.7
				対前年同月比(%)			
平成26年	2月	1.9	1.2	-2.7	2.8	-0.8	-3.6
	3	6.2	1.7	2.1	2.4	3.7	1.4
	4	0.4	1.4	1.6	1.5	-0.5	-2.3
	5	1.4	-0.5	1.9	3.2	1.7	-0.3
	6	3.1	2.2	-0.3	4.9	4.1	-2.4
	7	2.0	1.3	0.2	5.2	5.2	-3.1
	8	0.8	0.8	0.4	0.2	1.4	-0.7
	9	2.6	3.4	1.3	3.6	4.5	-2.8
	10	1.0	2.6	1.0	2.5	1.7	-1.9
	11	0.9	-0.2	1.7	0.7	0.7	1.1
	12	p 1.6	p 3.2	p -2.1	p 4.1	p 2.4	p -4.4
平成27年	1月	p 0.7	p 1.4	p -1.2	p 0.6	p 1.6	p -3.0
	2	p 2.6	p 2.6	p 3.0	p 2.8	p 3.6	p -0.7

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)		(%)	(円)	(千円)			
平成 15 年	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481				
平成24年								
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
	対前年差(万人)	対前年差(%)		対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)		
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)		対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)		
平成25年								
10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3
平成26年								
1~3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6
4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9
7~9月期	10	44	0.4	-5.3	9.2	4.5	0.5	-3.5
10~12月期	-2	38	0.5	-3.3	-1.2	0.2	-4.4	2.1

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

世界に羽ばたく日本の統計技術

総務省統計局総務課長 井上 卓

総務省統計局は、統計に関する様々な国際会議を開催し、また、各国で開催される国際会議に参加することで、国際的な統計技術の議論に積極的に参画するとともに、二国間交流や ODA（政府開発援助）、開発途上国からの専門家や研修生の受入れを通じ、各国の統計技術の向上に貢献しています。

2014 年度の主要な国際交流について御説明します。特に大きな取組としては、11 月 5 日～7 日に東京で開催した第 27 回人口センサス会議と、ベトナム統計総局との間の協力の覚書の締結が挙げられます。

■第 27 回人口センサス会議

人口センサスは日本語で言うところの国勢調査に当たる、各国でも最も重視される統計調査です。2015 年は日本でも国勢調査が行われます。その意味で、タイムリーな開催であったといえます。

この会議には、アメリカを始めとする 18 か国と 4 つの国際機関等から約 60 名が参加しました。

会議では、「2010 年ラウンドセンサスの評価と次回ラウンドセンサスの計画」をテーマに、8 つのセッションが設けられ、延べ 22 か国が自らの取組について発表し、熱心な討議が行われました。



開催国を代表して挨拶を行う武藤総務大臣政務官



ヴィトラノ ANCSAAP 会長による講演

[各セッションにおける発表内容]

セッション	国名	発表
1		フランク・ヴィトラノ ANCSAAP [※] 会長講演 ※ANCSAAP: Association of National Census and Statistics Directors of America, Asia and the Pacific (アメリカ・アジア・太平洋統計局長会議)
2	カンボジア 日本 中国	「2010 年ラウンドセンサスの概観及び経験 (I)」 -カンボジアにおける最新の 2008 年センサスから学んだ教訓 -2010 年国勢調査の概要 -中国における 2010 年人口センサス
3	バングラデシュ ミャンマー ラオス ベトナム	「2010 年ラウンドセンサスの概観及び経験 (II)」 -バングラデシュにおける 2011 年人口・住宅センサスの経験 -ミャンマーにおける 2014 年人口・住宅センサス -ラオスにおける 2015 年人口・住宅センサス -2014 年中間人口調査の報告
4	インド 日本 フィジー	「センサス結果の分析」 -センサス結果の分析 -小地域集計を使用した人口動態の時空間解析 -より低い地理的レベルでの貧困の推計を行うためのセンサスデータの利用
5	アメリカ アメリカ シンガポール	「データ収集及び処理」 -センサス・マイクロデータの品質計測のための一貫性: IPUMS-International の経験 -最新版 CSPro (センサス及び調査処理システム) について -2010 年センサスにおける多重モード収集の実施及び将来への可能性
6	モンゴル イラン 香港 ブータン	「次回ラウンドセンサスに向けた計画」 -モンゴル国における 2015 年中間年センサスに向けた計画及び準備 -イランにおける 2016 年人口・住宅センサス -香港における 2016 年中間年人口センサスの計画 -人口・住宅センサスの準備—調査区の画定
7	韓国 タイ	「センサスの新たな実施方法」 -韓国におけるレジスターベースセンサスの準備 -レジスターベースの人口センサス: タイの潜在力に関する研究

8	日本 オーストラリア アメリカ	「次回ラウンドセンサスに向けた新技術」 -2015 年国勢調査の実施に向けて -実査における携帯端末使用-2016 年オーストラリアセンサス計画 -アメリカセンサス局による 2020 年フィールドワーク改善計画
---	-----------------------	--



会議に出席する各国からの参加者



統計局統計調査部国勢統計課 岩佐課長による 2015 年国勢調査に関する発表

(第 27 回人口センサス会議の開催)

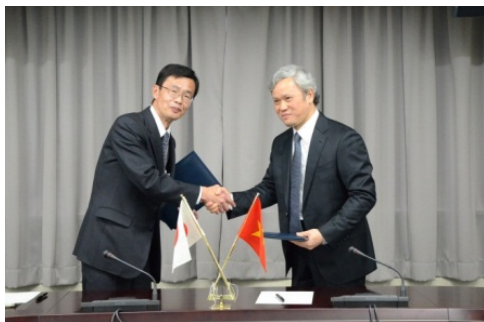
<http://www.stat.go.jp/info/meetings/census27.htm>

■ベトナム統計総局との協力の覚書の締結

2015 年 1 月 14 日、ベトナムのグエン・ビック・ラム統計総局長が総務省統計局を訪れ、総務省統計局長との間で、協力の覚書を交わしました。

総務省統計局はこれまで、ベトナムから多くの研修生、訪日調査団を受け入れてきました。1996 年以降に限っても、26 回にわたり約 90 人の研修生、訪日調査団を受け入れ、日本の統計制度、統計局の業務、個別の調査の方法等について意見交換をしてきました。

これまでの両国の友好の歴史を踏まえつつ、2015 年度以降は、この覚書にのっとり、より緊密に協力を図っていく予定です。



覚書を取り交わす井波統計局長とグエン・ビック・ラム ベトナム統計総局長



高市総務大臣を表敬訪問するベトナム統計総局代表団

[協力の覚書（抄）]

- 1 目的
統計分野及び相互に関心のあるほかの関連分野における両機関の緊密な協力の基盤を確立することを目的とする。
- 2 協力方法
 - (a) 下記の方法を含む様々な形式で行われる。
 - ・相互に同意した課題に関する専門知識の交換
 - ・技術支援のための専門家の派遣
 - ・訪問研修の受入れ
 - ・派遣団の交換
 - ・研修、ワークショップの開催
 - ・統計の公表及び手法の交換
 - (b) 両機関は下記の分野を始めとする相互に関心のある分野での連携を促進し、強化することを決意する。
 - ・センサスや調査の実施における能力構築と手法の改善
(国勢調査、経済センサス、家計調査、消費者物価指数等)

- 統計報告書作成の技術、技能
 - 統計の分析と予測
 - 地理情報システムや政府統計の総合窓口を含む統計における ICT の適用
 - 公的統計の利用
- (c) 協力する分野や詳細な活動については、両機関のそれぞれの能力と関心に応じて、年ごとに、同意の上決定する。
(以下略)

(ベトナム統計総局との協力の覚書の署名 (2015年1月))

<http://www.stat.go.jp/info/meetings/receiving/vietnam2014.htm>

■本年度主催国際会議

2015年5月19日～22日に千葉県（舞浜）にて第14回オタワグループ会合を開催するための準備を進めているところです。オタワグループ会合は、各国の政府統計関係者が、消費者物価指数等の物価の変動を計測する統計において、概念、定義の確立と情報交換を目的に2年に1回開催される会議で、国際連合関連各種専門家会合の一つです。

この会議を日本で開催するのは、今回が初めてとなります。

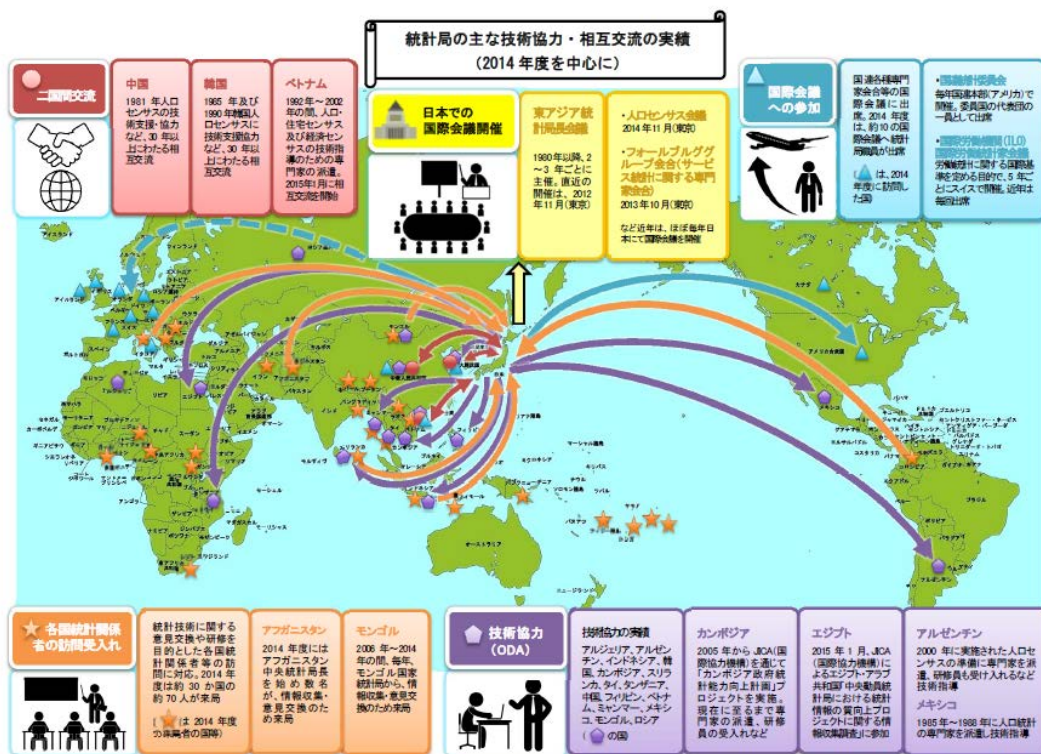


前回会合の様様 (2012年, デンマーク (コペンハーゲン))

■2014年度のその他の主な国際交流

項目	内容
統計技術支援 (ODA)	<ul style="list-style-type: none"> • カンボジア 2005年から、JICA（(独)国際協力機構）を通じて「カンボジア政府統計能力向上計画」プロジェクトを実施しています。統計局では、カンボジア計画省統計局（NIS）、地方統計職員及び各省庁統計職員を対象とした、統計能力の向上のための支援や、2008年人口センサス（国勢調査）、2009年全国事業所リスティング、2011年経済センサス（事業所の国勢調査）等に対する技術協力の支援を行ってきました。 2014年度には、統計局職員を4回にわたって短期派遣し、2014年中間年経済調査に対する技術支援等を行っています。 • エジプト 2015年1月、JICAによるエジプト・アラブ共和国「中央動員統計局における統計情報の質向上プロジェクトに関する情報収集調査」調査団に、統計局職員を派遣し、技術協力に関する情報の収集・整理を行いました。
二国間交流	<ul style="list-style-type: none"> • 中国 1980年以降、相互に職員の派遣・受入れを行う交流を毎年行っています。また、この交流を通じて、中国の統計職員を統計研修所の研修生として受け入れてきました。 2014年度は、11月17日～22日の日程で、盛来運 中国国家統計局綜合司司長を団長とする第29回中国統計視察団が来日しました。視察団は統計局のデータ公表、世論のモニタリング、より良い公表・解釈のためのITの利用法、統計データベースの維持管理等について意見交換を行いました。また、視察団は兵庫県庁を訪問し、地方における統計活動について意見交換を行いました。 • 韓国 1982年以降、相互に職員の派遣・受入れを行う交流を毎年行っています。また、この交流を通じて、韓国統計庁職員を統計研修所の研修課程の聴講生や、韓国統計庁の上級職員を研究員として受け入れてきました。 2014年度は、11月3日～8日の日程で、統計局及び統計センターから4名が、韓国統計庁及び東南地方統計庁を訪問し、人口センサス等統計調査における最近の取組、統計分類（特に生産物分類、産業分類）、最近の製表業務への取組、地方における統計活動について意見交換を行いました。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム 2015年1月に協力の覚書の締結を行い、相互協力を行うこととなりました。(詳細は、上述のとおり)
<p>各国統計関係者の訪問受入れ</p>	<p>統計技術に関する意見交換及び研修を目的とした各国政府統計職員の訪問を受け入れていきます。来訪者との交流を通じて、各国の実情の把握、我が国の統計制度への理解向上を図っています。</p> <p>2014年度は、約30か国、約70名の各国政府統計職員が来局しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフガニスタン 2014年8月4日～6日には、アフガニスタン中央統計局からシャー・モハメッド・ジャミサダ局長を始めとする3名が、我が国における国勢調査や、統計制度の仕組み等について情報収集を行うため来局し、統計局から国勢調査の概要、地理情報システム、統計におけるオープンデータの高度化、人口動態統計等について説明を行いました。 ・モンゴル 2006年から毎年、モンゴル国家統計局職員が、情報収集・意見交換のため来局しています。2014年12月16日及び18日に、デュガスレーン・オルホン県統計課長を始め3名が来局し、日本の統計制度等について、情報収集・意見交換を行いました。 ・JICA や国際機関の研修員 2014年4月には、JICAの研修員、2014年6月、10月及び2015年3月には、国連アジア太平洋統計研修所の研修員が来局し、統計局から業務説明等を行いました。 (2014年度に職員等が統計局へ来局した国等：アフガニスタン、イタリア、イラン、インドネシア、ガーナ、カメルーン、クック諸島、コソボ、コロンビア、スリランカ、タイ、トンガ、ナイジェリア、ニウエ、ネパール、パプアニューギニア、バングラデシュ、東ティモール、フィジー、ブータン、ベトナム、マケドニア旧ユーゴスラビア、南スーダン、ミャンマー、モンゴル、ラオス、ルワンダ、レソト)



■おわりに

統計局は、1871年に創設され、140年を越える歴史を有し、統計行政を通じ日本の近代化に大きく貢献してまいりました。その経験と実績を生かし、従来から開発途上国への技術協力や、各国との統計に関する情報交換・意見交換など、国際交流に力を注いでまいりました。世界有数の政府統計機関として、世界の統計の発展にも積極的に貢献していきたいと考えております。

本文は「統計 Today No.93」(平成27年4月17日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/O93.htm> から転載しました。

公表予定(平成27年5月～7月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成27年 5月		
1日	労働力調査(基本集計)	平成27年3月分,平成27年1～3月期平均(速報)及び平成26年度平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成27年3月分
	消費者物価指数(全国)	平成27年3月分及び平成26年度平均
	消費者物価指数(東京都区部)	平成27年4月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成27年3月分及び平成26年平均
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年4月分
8日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年3月分(速報),平成27年1～3月期平均(速報)及び平成26年度平均(速報)
12日	労働力調査(詳細集計)	平成27年1～3月期平均(速報)
14日	個人企業経済調査(動向編)	平成27年1～3月期結果(速報)
15日	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年4月分
19日	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯))	平成27年1～3月期平均
	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成27年3月分
	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単身世帯))	平成27年1～3月期平均
	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成26年10～12月期平均及び平成26年平均
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年3月分(確報),平成27年1～3月期平均(確報)及び平成26年度平均(確報)
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成27年1～3月期平均
20日	人口推計	平成26年12月1日現在確定値及び平成27年5月1日現在概算値
26日	個人企業経済調査(動向編)	平成27年1～3月期結果(確報)及び平成26年度結果
28日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年4月分
29日	労働力調査(基本集計)	平成27年4月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成27年4月分
	消費者物価指数(全国)	平成27年4月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成27年5月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成27年4月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年5月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年3月分(速報)及び平成27年1～3月期(速報)
		平成26年12月分(確報)及び平成26年10～12月期(確報)
6月		
5日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年4月分(速報)
	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年5月分
12日	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成27年4月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年4月分(確報)
22日	人口推計	平成27年1月1日現在確定値及び平成27年6月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年5月分
26日	労働力調査(基本集計)	平成27年5月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成27年5月分
	消費者物価指数(全国)	平成27年5月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成27年6月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成27年5月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年6月分
30日	小売物価統計調査(構造編)	平成26年分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年4月分(速報)及び平成27年1月分(確報)
下旬	平成26年経済センサス基礎調査(速報集計)	平成26年7月1日現在(経理事項については、平成25年1月～12月)
7月		
3日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年5月分(速報)
	小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成27年6月分
10日	家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成27年5月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成27年5月分(確報)
21日	人口推計	平成27年2月1日現在確定値及び平成27年7月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告	平成27年6月分
31日	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成27年6月分
	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成27年1～3月期
	労働力調査(基本集計)	平成27年6月分,平成27年4～6月期平均(速報)
	消費者物価指数(全国)	平成27年6月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成27年7月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成27年6月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成27年7月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成27年5月分(速報)及び平成27年2月分(確報)
下旬	平成26年全国消費実態調査(主要耐久消費財に関する結果)	平成26年分

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

統計ヘッドライン - 統計局月次レポート - No.63

平成 27 年 5 月

平成 27 年 5 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp